

インド（2025年度）

- [国・地域別情報トップページへ](#)
- [各国・地域情勢](#)
- [ニューデリー日本文化センター](#)

1. 2024年度日本語教育機関調査結果
2. 日本語教育の実施状況
3. 教育制度と外国語教育
4. 学習環境
5. 教師
6. 教師会
7. 日本語教師派遣情報
8. シラバス・ガイドライン
9. 評価・試験
10. 日本語教育略史

1.2024年度日本語教育機関調査結果

初等教育			中等教育			高等教育			学校教育以外			全体の合計		
機関数	教師数	学習者数	機関数	教師数	学習者数	機関数	教師数	学習者数	機関数	教師数	学習者数	機関数	教師数	学習者数
34	45	4,288	84	102	10,365	95	213	15,710	199	925	22,583	381	1,285	52,946

（注）2024年度日本語教育機関調査は、2024年9月～12月に国際交流基金（JF）が実施した調査です。また、調査対象となった機関の中から、回答のあった機関の結果を取りまとめたものです。そのため、当ページの文中の数値とは異なる場合があります。

[「海外日本語教育機関調査」のページへ](#)

2.日本語教育の実施状況

全体的状況

沿革

1950年代に、ビシュババラティ大学に日本語講座（選択科目）が開設され、その後大使館や総領事館、印日協会などで日本語教育が行われるようになった。

高等教育においては上記ビシュババラティ大学を皮切りに、1970年代には首都デリーにあるデリー大学、ジャワハルラー・ネルー大学（以下、ネルー大学）の2つの国立大学で日本語講座が開設された。その後ネルー大学では学士及び修士課程、デリー大学でも修士課程がスタートした。2000年以降は地方の大学でも学士課程や修士課程が開設され、また選択外国語や一般公開コースとして日本語クラスを開設する動きが活発になっている。

初等・中等教育機関においては、1990年代後半からごく一部の教育機関で日本語が導入されていたが、2006年に大学のシラバス策定・中等教育修了試験実施団体の一つであり、約24,000校が加盟する「Central Board

of Secondary Education」(以下、CBSE)が、修了試験の選択科目の一つに日本語を正式に採用した。これをきっかけにCBSE加盟校で第6学年から段階的に日本語教育が開始された。2021年よりデリー政府教育局(DOE)管轄のもと設立された新しい中等教育委員会である、「Delhi Board of School Education」(以下、DBSE)でも、DBSE所属校の6年生から12年生に対し日本語教育が導入されている。また、デリー近郊を中心に選択科目やホビークラスで日本語が実施されている。

学校教育以外の日本語教育は、デリー、チェンナイ、ムンバイなどの大都市において盛んである。

背景

インドは、日本と経済的、政治的なつながりが強く、対日イメージはおおむね良好である。また日本文化は、これまで生け花、盆栽、折り紙、空手などが親しまれていたが、近年はアニメや漫画なども人気を博している。

インドでは連邦公用語としてヒンディー語が、準公用語として英語が規定されているが、憲法で認められた州の言語は21を数え、方言は800を超えるとも言われている。14億を超える人口で、ヒンディー語を母語とする者は5億人程度である。多くの国民は母語、英語とヒンディー語という3言語を学ばなければならない。このような日本語を含む外国語教育が公教育において拡張しにくい環境がある一方で、国民一般に多言語環境下で言語習得についての慣性があるので、様々なステージで学べる環境の整備・発展が期待される。

特徴

インドではデリー、ムンバイ、プネ、チェンナイ、コルカタ、ベンガルールなどの都市部を中心に日本語教育が行われているほか、マハラシュトラ州には、中・小規模都市にも日本語教育機関が存在する。また、ベンガルールやチェンナイなど南インドではIT企業を中心に企業内日本語教育も盛んである。ベンガルール、チェンナイ、コーチン・コインバートルにおいても特定技能人材送り出しのための日本語教育が行われている。それ以外の地域ではあまり盛んではなく、学習者の大部分が上記の都市及び州に集中している。

近年、特にデリー—ムンバイ間にある工業団地で日系企業の誘致が活発になってきており、今後ラジャスターン州、グジャラート州などの地域においても日本語教育に対するニーズは高まっていくと見られている。また、地方都市にある技術系大学・カレッジで日本語教育を導入するところが増えてきている。

これまで日本語学習者が少なかった北東州だが、特定技能人材送り出しのための日本語教育機関、学習者数が徐々にではあるが増えており、今後も増加が見込まれる。学習者の傾向としては日本語能力試験(以下、JLPT)受験志向が強いことが挙げられる。特に民間教育機関では資格取得のためのJLPT受験を念頭に置いている機関が多い。学習内容も語彙や文法の詰め込み型になり、そのための教授法、教科書使用が多い。

最新動向

2017年9月に日印首脳会談が行われ、その共同声明の中で「両首脳は今後5年間で、インドの100の高等教育機関において認証日本語講座を設立し、1000人の日本語教師を育成することを決定した」とされた。両政府間でこれらを規定する「日印間における日本語教育分野に関する協力覚書(以下、「日本語教育MOC」)」が締結され(2023年3月更新)、これに基づき2018年7月に、ネルー大学の敷地内に「日本語教師育成センター」が設置された。同センター事業(TTC)は日印政府が共同管轄し国際交流基金が運営しており、現在は主たるコースをオンラインに切り替え、インド全国からの参加を容易にしている。

2018年に、マハラシュトラ州にある国立マハトマ・ガンディー・インターナショナル・ヒンディー大学に日本語学士課程が設置された。

2019年9月に、マハラシュトラ州教科書作成・カリキュラム研修局より11年生の日本語教科書『Haru-1』が出版された。

2019年12月より、タミル・ナドゥ州のセーラムにて日本語能力試験が開始される。

2020年に、マハラシュトラ州教科書作成・カリキュラム研修局より12年生の日本語教科書『Haru-2』が出版された。

2021年に、デリー政府教育局（DOE）管轄のもと設立された、新しい中等教育委員会であるDBSE所属校で日本語教育が導入された。

2022年3月に岸田首相がインドを公式訪問し、2017年9月に両国政府間で締結した「日本語教育MOC」の継続が決定された。これにより、TTCを中核とする国際交流基金による日本語教育強化事業が継続されることとなった。

2023年にプネ大学外国語学部日本語の修士課程が開設された。

2024年7月にマニプール大学外国語学部最大5年間で日本語の修士が取得できる5 Years Integrated M.A. in Japanese が開設された。

2022年1月にグルグラムにて開始したJFT-Basicは、2023年10月にはベンガルール会場、2024年10月にはグワハティ会場が開設された。

教育段階別の状況

初等教育

正式に単位として認められてはいないが、課外授業として独自に日本語を導入している教育機関がある。

中等教育

2026年1月現在、CBSE加盟のデリー近郊にある私立学校を中心に、約100校で日本語教育が実施されている。各機関の方針によって、必修科目で実施されていたり、選択科目、ホビークラスで実施されていたりする。必修科目となっている機関では第10学年と第12学年に修了試験がある。これらの機関では日本留学に対する関心も高い。

なお、インドにおいては、中等教育の段階で3言語を必修とする「3言語方式」が政府の政策によって採用されている。よって、生徒は、州の言語、ヒンディー語、英語を学ばなければいけない。デリー以外の地方は、ヒンディー語以外の言語を母語とする地域が多いため、日本語教育はあまり積極的に導入されていない。ムンバイやプネがあるマハラシュトラ州では同州のシラバス策定・中等教育修了試験実施団体であるMaharashtra State Board of Secondary and Higher Secondary Education加盟の上級中等教育機関において日本語が導入されているが、学習者数の際立った増加は確認されていない。

高等教育

2025年12月現在、日本関連の学位課程を持っているのは、国立大学ではビシュババラティ大学（学士、修士、博士）、ネルー大学（学士、修士、博士）、デリー大学（修士、博士）、英語外国語大学（学士、修士）、バナラス・ヒンドゥー大学（学士）、マハトマ・ガンディー・インターナショナル・ヒンディー大学（学士）、マニプール大学（学士、修士）、州立大学ではドゥーン大学（学士、修士）、プネ大学（修士）、その他に私立の大学として「みなし（deemed）大学」と呼ばれるティラク・マハラシュトラ大学（学士、修士）（以下、ティラク大学）の109校である。その他の高等教育機関では選択科目または公開コースとして日本語クラスが開かれていることが多く、

非常勤講師だけで運営されているのが一般的である。

日本語を専攻した学生の多くは一般企業に就職する。一部は日本研究に進む傾向があり、日本語教師志望者も若干名見られる。

選択科目または公開コースとしての日本語クラスの学習者は、主に技術専攻の学生や一般社会人で、卒業後は企業に就職するケースもあれば、日本語の修士コースに進むケースも見られる。一般に選択科目または公開コースとしての日本語クラス修了者が初級前半終了レベル、学位課程修了者が JLPT の N3~N2 に達する。

日系企業の進出により、製造業の分野で日本語話者に対するニーズが増加したため、私立の技術系大学やカレッジにおいて日本語コースが開設される動きが見られる。

学校教育以外

JLPT の N2~N5 対策講座を中心に開講されており、企業内研修を請け負う機関もある。教育機関の中にはインド人留学生や技術研修生 OB が組織した友好活動団体も少なくなく、これらの団体は日本語講座以外に企業との合同セミナーや文化紹介なども熱心に行っている。また、南インドのベンガルールや西インドのプネなどにおいては、伝統的に私塾や個人授業の形式の日本語教育も盛んに行われている。

教師は、主婦や、本業を持つ人がパートタイムとして教えている場合が大半であるが、南インドや西インドの大手日系企業では、日本から日本人講師を招へいして社内教育として日本語を教えているところもある。また、オンラインで個人的に日本語を教えている教師も相当数いる。

3.教育制度と外国語教育

教育制度

教育制度

(5+3) + (2+2) + 3 制度

州によって異なるが、原則として次のようになっている。義務教育は初等学校及び上級初等学校である。

初等学校 (primary school) 1-5 年生 (5 年間)

上級初等学校 (upper primary school) 6-8 年生 (3 年間)

中等学校 (junior secondary school) 9-10 年生 (2 年間)

上級中等学校 (senior secondary school) 11-12 年生 (2 年間)

高等教育機関は、college と university の二つからなっている。修業年限は、基本的に、college が 3 年間、university の Master's course が 2 年間、M. Phil course が 2 年間、Doctoral course (博士後期課程) が 3~5 年である。

教育行政

中央管轄の教育機関は人的資源開発省、その他の教育機関は各州の教育省の管轄下にある。

中等教育に関しては「Board」と呼ばれるシラバス策定・修了試験実施団体があり、州規模、全国規模のものを含めると国内に約 70 団体が存在する。どの Board の認定を受けるかは任意であり、同じ地域でも、教育機関によって所属する Board が異なることがある。Board 試験の結果は進級・進学に大きく関わってくるため、保護者や学校関係者も高い関心を持っているが、2022 年より CUET (COMMON UNIVERSITY ENTRANCE TEST) と呼ばれる共通大学入学試験が開始され、今後の動向が注目されている。2025 年現在、241+42 校の大学が CUET

を導入している。

言語事情

憲法では、公用語としてヒンディー語、準公用語として英語、その他に 21 の主要言語が定められている。中流階級以上では、多言語併用が日常的である。一人の人が、家庭内では母語を、学校や職場では英語やその他の外国語を使い、街では英語やヒンディー語を使うということがある。国内で使用されている言語の総数は 800 を超えると言われており、英語重視の社会的傾向及び近年の中央のヒンディー語重視傾向の中で、地方語衰退が懸念されているが、地方語保護運動は政治活動と結びつきやすく、先述の「3 言語方式」を含め、言語政策は非常にセンシティブな問題である。

外国語教育

英語は教育言語となっている学校もあり、別格の扱いをされている。CBSE 加盟の中等教育機関では、フランス語、ドイツ語、ロシア語、日本語、スペイン語、ポルトガル語、ウルドゥ語、ネパール語、アラビア語、サンスクリット語、中国語などが選択できる。

外国語の中での日本語の人気

依然、ドイツ語、フランス語の人気が高いが、ここ数年東アジア言語に対する注目が高まっている。日本語は、常に一定の人気がある。

大学入試での日本語の扱い

前述のとおり、CBSE の日本語科目の修了試験については、第 10 学年と第 12 学年で行われており、CBSE の第 12 学年の修了試験（選択制）は 2013 年から実施されている。また Maharashtra State Board of Secondary and Higher Secondary Education の第 12 学年の修了試験では 2008 年から日本語科目が実施されている。

4. 学習環境

教材

初等教育

統一されたカリキュラムはなく、教材は使用せず、文化紹介を中心に実施しているところが多い。

中等教育

CBSE 加盟校では、JF ニューデリー日本文化センターが CBSE の承認を得て作成した、『UME』『もも』『さくら』（6～8 年生用教材）が主に使用されている。また、9・10 年生では『みんなの日本語初級Ⅰ』（スリーエーネットワーク）が使用されている。11・12 年生では『みんなの日本語初級Ⅱ』（スリーエーネットワーク）を使用している機関が多い。

マハラシュトラ州では Maharashtra State Board of Secondary and Higher Secondary Education 加盟校の 11・12 年生の日本語の授業では『日本語初歩』が使われてきたが、2019 年に教科書作成部局から 11 年生用教

材『Haru-1』が出版された。2020年には、12年生用教材『Haru-2』も出版された。

高等教育

高等教育機関の中で学位課程を持つ108大学では、『日本語初歩』（JF 日本語国際センター）（現地再販版）、『みんなの日本語初級Ⅰ・初級Ⅱ』、『初級日本語』（東京外国語大学留学生日本語教育センター）などを使用している。また自主教材を使用している機関もある。選択科目でも、『日本語初歩』や『みんなの日本語』を使用している機関が多い。最近では、『まるごと』（国際交流基金）（ゴヤル出版により現地出版）を使用する機関も出てきている。特に、エンジニアの日本語教育が盛んな南インドでは、コミュニケーションが重視されているため、発行以来、使用機関が徐々に増えている。中級レベルでは機関、教師によってさまざまな教材が使われている。

学校教育以外

民間の日本語教育機関や企業の日本語コースでは、大学の選択科目同様の教材が使われている。最近では、南インドを中心に『まるごと』を使用する機関も増えてきている。職場内でのコミュニケーションや社会文化理解に役立つということで『いろどり』を使用する日系企業及び民間日本語教育機関の増加も見られる。

IT・視聴覚機材

インドでは近年急速にコンピューターやスマートフォンが普及しており、語学学習に利用する人も多いが、不安定なネットワーク事情があり、Wi-Fiが自由に使えるところはまだ多くない。

テレビ・ラジオ・インターネット配信

遠隔教育を行うインディラガンディー国立オープン大学（IGNOU）が2008年に日本語を開講した。番組制作はせず、教材（音声や映像教材を含む）を提供し、地域のセンターでカウンセラーによる指導を受けるという形態をとる。カウンセラーがいないと開講できないので、ベンガルールやプネなどの一部の都市に限られている。初級前半の内容を1年間で修了するコースである。教材はインド人大学教員によって作成された。

また、昨今、e-PG Pathshala とよばれるインド政府主導のオンライン学習サイトが立ち上がっている。これは、インド政府人的資源開発省が、情報伝達技術（ICT）を通じた教育に関する国家戦略の一環として、傘下の大学助成委員会（University Grants Commission、以下 UGC）に開発を指示した修士向けオンライン学習のプラットフォームである。日本関係のカリキュラムも存在し、日本語・日本語教育に関する学習コンテンツもアップロードされつつある。

5.教師

資格要件

初等教育

資格要件については情報なし。

中等教育

専任教員は学士と教育学士の2つの資格を取得することが必要だが、私立学校は学校の裁量に任されている。非常勤講師は特に資格を必要とされていない。JLPTのN4合格が採用の目安になっているようだが、実際にはそれに満たない教師も多くみられる。

高等教育

国公立大学の専任教員は、日本語学や日本学の修士以上の学位とインド国籍に加え、UGCが毎年2回実施するNET (National Eligibility Test) に合格している必要がある。また、准教授になるためには、博士号の取得が必須であるほか、博士課程の学生への指導実績、8年以上の教授経験、ジャーナルへの7本以上の論文掲載が必要となる。

各大学が個別に雇用する常勤の教員や非常勤講師については各大学の判断に任されているが、おおむね専任教員と同じ資格が要求される。

学校教育以外

採用要件・必要な資格は機関により異なる。

日本語教師養成機関（プログラム）

2015年から2017年まで、MOSAI (Monbusho Scholars Association of India) がJFニューデリー日本文化センターとの共催で、60時間の日本語教師養成講座を開講。

2018年からJFニューデリー日本文化センターでは、上述の日印共同声明に基づく日本語教師育成事業の一環として、約5か月間(360時間)の新規日本語教師養成講座と、30時間の新規日本語教師養成講座を開講した。2022年からは新型コロナウイルス感染症の影響により約8か月間(360時間)のオンラインコースとなり、2024年から、360時間コースの続き84時間コースを実施している。2025年12月時点で合計953名の修了生を輩出している。

日本語のネイティブ教師（日本人教師）の雇用状況とその役割

民間日本語学校や企業の日本語コースでは、日本から日本人講師を招へいするケースがある。また、インド人を配偶者とする邦人、在留邦人、日本人留学生などが、非常勤もしくはボランティアとして授業をしている場合もある。

教師研修

JFニューデリー日本文化センターでは、年に5回程度、対面での地方研修を実施、オンラインでも研修を提供している。ネパール、スリランカ、バングラデシュなど周辺各国においても教師研修を実施している。一般教師向けの研修に加え、外国人材送り出しのための日本語教師研修も地方やオンラインで実施している。

JF日本語国際センターで実施される訪日研修には、インドから毎年10人前後の教師が参加している。

現職教師研修プログラム（一覧）

特になし。

6. 教師会

日本語教育関係のネットワークの状況

デリーの教師を中核メンバーとする全国組織の教師会と、地域ごとに教師会が6つ存在する。2016年にはデリーと近郊の初中等教師による教師会も発足した。各団体は、教師研修会、JLPTの実施、スピーチコンテストなどの開催、生け花・折り紙などの文化活動を行っているが、教師会によって活動状況に差がある。教師会同士の横の連携は弱い。

最新動向

特になし。

[教師会・学会一覧へ](#)

7. 日本語教師等派遣情報

国際交流基金からの派遣

日本語上級専門家

JF ニューデリー日本文化センター 2名

日本語専門家

JF ニューデリー日本文化センター 4名

日本語指導助手

JF ニューデリー日本文化センター 1名

国際協力機構（JICA）からの派遣（2025年10月現在）

青年海外協力隊・海外協力隊

- ニューデリー経営研究所 1名
- ベンガルール・シティ大学 1名
- ゴア大学 1名
- デリー大学 社会科学部 東アジア研究科 1名
- ジャワハルラル・ネルー大学 言語文学文化学部 1名
- カリンガ産業科学工科大学(KIIT) 1名
- シュリ・ヴィシュワカルマ技能大学 1名
- ドゥーン大学 1名
- アーメダバードマネージメント協会 1名
- スリ・サンカラ学校 1名

- ラックスマン・ギャンピス私立学校(サンスカルダム・キャンパス) 1名

その他からの派遣

(情報なし)

8.シラバス・ガイドライン

初等教育

シラバスは教育機関による。

中等教育

CBSE において、2008 年に国家レベルのシラバスに相当する 9・10 年生のシラバスが作成され、2010 年には 11・12 年生のシラバスも作成された。また、マハラシュトラ州においては、2005 年に 11・12 年生のシラバスが作成された。

なお、CBSE の 6～8 年生のシラバスが、JF ニューデリー日本文化センターの協力の下、2005 年に作成されているが、同シラバスは正式に承認されたものではなく、授業を行う上でのガイドラインとして位置付けられている。

高等教育

高等教育機関は、college、university ごとにシラバスを作成し、UGC の承認を経て実施されている。

学校教育以外

統一シラバス、ガイドライン、カリキュラムはない。

[シラバス・ガイドライン一覧へ](#)

9.評価・試験

統一されたものではなく、JLPT や日本語 NAT-TEST が日本語運用力の目安として広く浸透している。その他、日本留学試験も実施されているが受験者は多くない。そのほか、国際交流基金日本語基礎テスト(JFT-Basic)がグルグラム、ベンガルール、グワハティで実施されている。

10.日本語教育略史

1954 年	ビシュババラティ大学 日本語（選択科目）開設
1954 年	国防省所属外国語学校 日本語講座開講
1954 年	ムンバイ（ボンベイ）印日協会 日本語講座開講

1958年	日本大使館及びカルカッタ総領事館 日本語講座開講
1969年	デリー大学 日本語（選択科目）開設
1971年	プネ印日協会 日本語講座開講
1972年	ネルー大学 日本語（選択科目）開設
1973年	ネルー大学 日本文学・日本文化・日本語専攻の学士・修士課程開設
1977年	プネ大学 日本語講座開講
1984年	日本語能力試験開始
1994年	JF ニューデリー事務所（後に 2006 年から日本文化センター）開設
1998年	デリー大学 日本研究専攻 修士課程開設
1999年	ビシュババラティ大学 学士課程開設
2002年	インド政府が IT 技術者及び IT 専攻の学生に対する日本語学習補助金制度を開始
2005年	CBSE が日本語導入を決定（2006 年以降順次、正式科目として 6～10 年生に導入）
2006年	ビシュババラティ大学 修士課程開設
2008年	インディラガンディー国立オープン大学（IGNOU） 日本語講座を開講 ティラク大学 学士課程開設 2007 年度の 12 年生の修了試験に日本語科目が採用
2009年	英語外国語大学 学士課程開設
2011年	ティラク大学 修士課程開設 バンガロール大学 修士課程開設
2012年	英語外国語大学 修士課程開設
2013年	ドゥーン大学 学士課程開設
2016年	バナラス・ヒンドゥー大学 学士課程開設 ドゥーン大学 修士課程開設

2018 年	マハトマ・ガンディー・インターナショナル・ヒンディー大学 修士課程開設 ネルー大学敷地内 日本語教師育成センター開設
2022 年	DBSE が日本語導入を決定 JFT-Basic グルグラム会場開設
2023 年	プネ大学 修士課程開設 JFT-Basic ベンガルール会場開設
2024 年	マニプール大学 学士・修士課程開設

情報更新についてのお願い

この国の日本語教育に関する情報がありましたらお知らせくださるようお願いいたします。
なお、内容の確認のため、こちらからご連絡する場合があります。

Eメール：kunibetsu@jpf.go.jp

(メールを送る際は、全角@マークを半角@マークに変更してください)